

○市長（比田勝尚喜君） 大変申しわけございませんけど、運賃の低廉化関係につきましては、むしろ五島よりも対馬のほうが多かったというふうに私自身は記憶しております。もう一度精査願います。

○副議長（上野洋次郎君） 4番、春田新一君。

○議員（4番 春田 新一君） わかりました。私も余り読まんで、新聞報道されている部分を読み上げておりますので、少し違いはあるかというふうに思いますが、今私が言いましたのは、運賃低廉化と滞在型観光について、五島と対馬の差がこれだけありますよということを述べさせていただいて、あと全体の予算はまだまだあるというふうに、さっきも述べましたように、そういうことですので、私のほうも間違いがあればまた精査をしたいというふうに思います。

そういうことで、非常に今、日韓関係が悪化して、何とか対馬が1日も早い観光客でにぎわうように一生懸命やっていかなければいけないというふうに思っております。

以上で、私の質問は終わります。ありがとうございました。

○副議長（上野洋次郎君） これで、春田新一君の質問は終わりました。

○副議長（上野洋次郎君） 暫時休憩します。再開を2時5分からとします。

午後1時44分休憩

午後2時03分再開

○副議長（上野洋次郎君） 再開します。

春田議員から、先ほどの一般質問の中での発言について、訂正の申し出がっておりますので、発言を許可します。

4番、春田新一君。

○議員（4番 春田 新一君） 大変失礼をいたしました。先ほどの私の質問の中で、運賃低廉化について間違いの金額を示しましたので、再度、訂正をいたします。運賃低廉化、対馬では3億2,648万8,000円、五島列島では4億9,005万5,000円ということに訂正をさせていただきます。本当に失礼しました。

○副議長（上野洋次郎君） では、引き続き市政一般質問を行います。

5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） 皆さん、こんにちは。会派つしまの小島徳重です。本日、最後の登壇となりました。お疲れのことと思いますが、元気を出していきたいと思います。市長を初め、理事者側の皆さんにもよろしく願いをいたします。

それでは、通告に従い3項目お尋ねいたします。

1項目めとして、韓国からの観光客激減に対する対応策についてお尋ねします。6月定例会一般質問において、韓国人観光客に偏った対馬の観光産業の状況は安定性を欠くため、日本人観光客の誘客による観光産業の活性化に力を注ぐべきであるとの質疑を行いました。その矢先、7月初旬から日韓両国政府関係の亀裂化が表面化し、その後も両国の関係は悪化の一途をたどり、韓国からの観光客は激減し、対馬の観光産業は窮地に立たされています。両国関係に好転の兆しが見えない中で、対馬の窮状を打破するためには、国の支援を求め、長崎県と一体となり、日本人観光客の誘致を初めとする強力な施策が必要かと考えます。どのような対応策を打ち出すのか、市長の決意をお聞かせください。

2項目め、少子化対策、子育て支援の充実についてお尋ねします。1点目、対馬市の出生率が減少し、少子化が急速に進んでいます。40年前の昭和55年には758人、30年前の平成2年には540人の出生者数がありましたが、平成30年には177人に落ち込んでいます。出生者数をふやし、少子化を食い止める施策が必要であると考えます。わかりやすい指標として、合計特殊出生率の回復が上げられますが、その目標を、対馬市では現在2.20と設定してありますが、この数値を、より高く設定し、出産、子育て支援策をもっと充実すべきであると考えます。市長の見解を求めます。

2点目、次の看板政策である幼児教育、保育の無償化が10月1日から実施されます。原則、3、4、5歳児の利用料が無償化されます。これまで施設利用料に組み込まれていた副食費は無償化の対象とはならず、主食費と合わせ保護者負担となると聞いています。保護者の負担軽減のため、市として副食費を無料化する考えはないか、市長の見解を求めます。

3点目、第3子以上を子育て中の家庭への支援策をもっと充実させ、保護者の負担を軽減すべきであると考えます。市長の考えをお聞かせください。

3項目め、これは今でも何回か取り上げましたが、磯焼けの要因の一つである草食性魚類の駆除促進についてお尋ねします。1点目、草食性魚類の駆除量について、過去3年間の実績はどのように伸びているか、お尋ねをします。

2点目、草食性魚類の捕獲について、漁業者に報奨金、これは名称はいろいろあると思うんですが、漁業者に捕獲に当たって報奨金等の名目でお金を出して、漁獲量をふやすべきであると考えます。市長の見解を求めます。

3点目、草食性魚類の加工商品化が、今現在進んでおりますけれども、これについても、なかなか手順が込み入って、手がかかるように聞いております。加工商品化にも奨励金を出して、捕獲と魚肉商品化を一体化させ、食べて駆除し、藻場を回復するという持続可能な施策が必要であると考えます。市長のお考えをお聞かせください。

以上、3項目について、簡潔明瞭が御答弁をお願いいたします。あとはまた一問一答でお願い

したいと思います。

以上です。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 小島議員の御質問にお答えいたします。

初めに、韓国人観光客の激減に対する対応策についてでございますけれども、日韓関係の悪化によります韓国人観光客が激減していることは、皆様、御存じのとおりでございます。対馬の経済に大きな影響を及ぼしております。韓国からの入り込み客数は7月で約4割、8月で約8割減の状況となっております。航路会社6社中、3社の運休も相まって、9月以降も予断を許さない状況となっております。これに伴いまして、特に韓国人観光客を対象にしていた宿泊、飲食、交通等の事業者は大きなダメージを受けているところでございます。観光客の減に伴う消費額の減少は、前年と比較して、7月は約3億円、8月は約7億円と推計しております。

今回の韓国における訪日旅行ボイコットは、国民感情によるもので、これまであったリーマンショックや東日本大震災のときは雰囲気は全く異なっております。対馬釜山事務所や韓国の関係者等の情報によりますと、今、韓国で日本への観光プロモーションを行うことはマイナスに作用すると判断し、釜山市で各種観光イベントを予定しておりましたが、見合わせることであります。この状況に即応するべく、長崎県とともに、日本人観光客誘致にこれまで以上に力を注ぐこととして、情報交換と対応策の協議を行ってまいりました。

去る9月4日に対馬市主催の韓国人観光客激減に対する関係者会議を開催し、長崎県、対馬市商工会、対馬観光物産協会、対馬市国際交流協会、公共職業安定所、市内の両銀行とともに、現状の報告及び対応策について意見交換を実施しております。

また、9月10日には比田勝の観光関連事業者で組織する会の呼びかけにより、地域の事業者を集めての意見交換で生の声を伺いました。また、明後日の20日には、厳原でも同じように事業所にお集まりいただき、意見交換を実施する予定としております。

さらに、韓国人観光客激減対策を検討するため、市の関係部署及び対馬振振興局、対馬市商工会、対馬観光物産協会、対馬国際交流協会をメンバーとする対馬市観光対策会議を9月6日に設置いたしました。ここで、対馬市観光再生ビジョン、仮称ではございますけれども、これを策定し、付随する関連施策を国、県へ要望するとともに、効果的で即効性のある対応策を協議していきたいと考えております。施策の大きな柱としては、まず、資金繰り対策のための支援でございます。ハローワークの雇用調整助成金や長崎県の緊急資金繰り支援資金、対馬市の中小企業振興資金等、低金利の融資制度でありますので、商工会等の相談窓口を通じて、詳しく案内するようしております。

次に、日本人観光客誘致となります。具体的には、旅行社への旅行商品造成支援と販売支援、

そして関連する観光プロモーションを大都市圏で実施するといった内容になります。また、長崎県などが開催する会議、大会等の対馬開催要請や、福岡、東京、関西等の対馬会や長崎県人会のネットワークを活用した対馬観光のお願いなどでございます。関係機関と連携しながら、できることは全てやるといったような意気込みで取り組みを進めてまいりたいと考えております。

未曾有の危機ではございますが、観光客の満足度を上げる取り組みを進め、観光産業関係者の意識改革のためのセミナー等も実施しながら、また、韓国以外のインバウンド誘致も行い、要求水準の高い客層に対応できる対馬観光の基盤を整備してまいりたいと考えております。今の状況は、災害に準じるとの意識で、長崎県とともに、有人国境離島法により創設された交付金等をフルに活用しながら、対応策を講じていきたいと考えております。

次に、少子化対策、子育て支援の充実についてでございますが、まず1点目の対馬市における少子化対策につきましては、人口減少が続く状況の中、市の将来を考える上で大変重要な課題の一つであると考えております。

その課題への取り組みとして、市では対馬市長期人口ビジョン及び対馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略を作成し、その中で合計特殊出生率の目標を2.20としております。この合計特殊出生率につきましては、平成30年3月に長崎県が独自に分析し、発行をされた長崎県版合計特殊出生率見える化分析によりますと、全国が1.45、九州が1.6、長崎県が1.66、対馬市が2.16となっており、長崎県下では壱岐市の2.22に次いで2番目に高い数値となっております。

今後の目標設定につきましては、去る6月定例会の議員全員協議会における議会検証のとおりであり、第1期総合戦略の5年間のうち、議員御指摘の出産や子育て支援策につきましては、戦略会議においても施策の拡充や数値目標の設定などの意見を伺っておりますので、今年度末、策定予定の第2期総合戦略には、皆様からいただいた意見を踏まえ、設定してまいりたいと考えております。

出産、子育て支援策につきましては、現在、妊婦健診及び子供の乳幼児健診並びに定期予防接種を無償で実施しております。また、本市では島外への里帰り出産も多く、里帰り先での妊婦健診及び子供の定期予防接種についても、申請により、その費用を助成しております。

さらに、産婦人科のない上地区の妊婦に対して、安心して出産できる体制を確保するため、長崎県対馬病院と連携し、計画出産の推進や対馬病院までの交通費、宿泊費の助成を行っております。

出産後は、生後4カ月までの入見がいる全ての家庭を保健師が訪問し、母親の育児不安の解消に努めるとともに、対馬市独自の事業として、2歳児歯科検診、5歳児健診を実施し、各年齢に応じた発達の確認や母親の育児不安解消の支援を行っております。

まずは、このような既存の事業について、市民皆様が知らないまま不利益をこうむることがないように、情報発信に努めるとともに、支援内容の充実を目指してまいります。

また、新たな取り組みにつきましては、現在、不妊で悩んでおられる御夫婦を対象に、特定不妊治療支援として、国、県の助成に追加して、不妊治療に係る助成金の交付を行う事業について検討を進めているところでございます。今後も女性が不安なく、安心して、子供を産み、育てる環境をつくっていくために、市民皆様からのニーズを捉え、関係部署の連携により、より効果的な取り組みを検討してまいります。

次に、幼保無償化の関係でございませけれども、国の子ども・子育て支援法の一部改正によりまして、本年度10月1日から開始されるところでございますが、幼児教育の無償化は、幼児教育の負担軽減を図る少子化対策と生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑みて実施するものとされております。本制度改正により、保育料は無償化となりますが、国の方針では、副食費にかかる費用については、無償化後も引き続き保護者に御負担いただく方針となっております。

しかしながら、対馬市といたしましては、子育て支援の充実と子育てに優しい島として、また少子化対策の一つとして、現在、市独自の取り組みといたしまして、幼稚園、保育園の保育料を幼稚園では国の基準の7割、保育所では9割に軽減し、設定しております。

また、多子軽減といたしまして、18歳までをカウントの対象範囲とし、保育所等に通園する第2子を半額、第3子を無料としています。これらの取り組みとあわせ、より充実した子育て支援を図るため、副食費につきましても無償とする方向で進めております。日にちも迫っておりますので、早急に内容を決め、実施に向けて進めたいと考えております。

3点目の第3子以降の子育て家庭に絞った支援策につきましては、現在では、第3子以降の園児に対して行っております保育料を無料とする取り組みであります。この取り組みにつきましては、10月から保育料の無償化が始まりますが、全ての園児が無償化となるものではありませんので、市独自の支援策であります第3子以降の保育料を無料とする支援策は継続させていただきます。

第3子以降の子育て家庭に絞った支援策につきましては、皆様からの御意見や、そのような家庭からの要望など、多方面からの情報を捉え、どのような支援策が求められ、また効果的なのか、全体的な子育て支援策のバランスを考慮しつつ進めさせていただきたいと思っております。

最後に、磯焼けの要因の一つである草食性魚類の駆除促進についてでございますが、草食性魚類の駆除につきましては、磯焼け対策への取り組みの一環として、離島漁業再生支援交付金及び水産多面的機能発揮対策事業を活用し、各活動組織や漁業集落の協力により食害魚の駆除を継続して実施しております。

草食性魚類のうち、食害魚と呼ばれるイスズミ、アイゴ等の駆除を積極的に実施しており、平成28年度は7組織により718匹、平成29年度は15組織により3,573匹、平成30年度が16組織により5,442匹の駆除実績であり、駆除匹数で平成30年度は平成28年度比7.6倍の増となっております。

食害魚の駆除増加への取り組みについては、駆除促進による藻場回復への意識向上により、全島的な共通した取り組みとして広がりを見せており、駆除に取り組む活動組織の増加や駆除方法の拡大により、駆除量も増加しております。

漁業者へ報奨金を出し、漁獲量をふやすべきとの御質問でございますが、交付金等の補助事業を活用した駆除活動の場合、活動自体が補助対象となるため、漁獲魚体への助成は補助事業の性質に適さないものと考えております。また、補助事業外での漁獲量は限定的であることから、報奨金の拠出が漁獲量の増加に直結するものではないと考えております。

今後は活動組織全体での合同会議を実施するなど、活動組織間の情報共有を図ることで、さらなる駆除組織数の拡大や一斉駆除の実施と効率的な駆除の実施により、漁獲量の増加に取り組むたいと考えております。

食害魚の商品化について、これまでにイスズミは独特の臭みがあり、食材利用可能な魚肉が少ないこと、調理方法が確立されていないことなどにより敬遠されておりましたが、交付金事業等を活用した食害魚の駆除促進にあわせて、民間企業により加工技術の研究や調理方法の充実により、食材としての利用価値が見直されているところでございます。

また、市内イベントや長崎県庁での試食会等を通じて、食材として認知されつつあり、県庁レストランでは7月24日に磯焼け対策応援ランチと銘打って、イスズミ料理が150食限定で提供され、販売しております。

アンケート結果でも、食べる磯焼け対策として、98%が取り組みに賛同する、味についても80%が好意的な感想を寄せており、市内でも飲食店や老健施設等での提供が開始されております。

しかし、食害魚の捕獲と魚肉商品の一本化については、駆除活動組織が市内全域に広範囲に点在していることや、駆除時期により商品利用が困難な場合があるなど、今後想定される商品メニューの充実や取扱数量の増加に対応可能な加工及び集出荷体制の確立、駆除数量の安定化、原料補完機能の拡大等が必要になると考えております。

今後においては、飲食店、加工業者等へのヒアリングを実施することで、食害魚駆除の促進と有効活用が両立可能な体制づくりを構築し、草食性魚類の商品化に向けて、積極的に取り組む団体等については、補助事業の活用と支援策の検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） 御答弁ありがとうございました。時間の関係もありまして、私、国内観光客の誘致、それも対馬のPRの点だけに絞って質疑をしてみたいと思います。

先ほど、春田議員も国内観光客の誘致に触れられましたし、それから支援のあり方等にも触れられましたし、また、あと各議員さん方、3名ほどされますので、私、前回6月のときに、対馬を知ってもらうこと、PRが一番課題じゃないかなということをお願いしたんですけど、それが今回、確かにピンチなんですけど、これを機会に島を知ってもらうためには、ある意味では春田議員も言われたようにチャンスだと思うんです。そういう意味で、その前提として、私たちの認識のあり方を少し考えてみたいと思うんですけれども、これは、新聞の見出しです。韓国人観光客激減が災害であるという、これは県の離島半島特別委員会で坂本議員が質問されたことに対して、県の幹部が答えられた言葉です。確かに、私、このことについては災害だと思うんです。これは災害に準ずるという言葉で、いろんな措置をするということの県の考え方をあらわした言葉なんですけど、私は、国と国との政府間の亀裂で、対馬にとっては、私は島にとっては大きな災難だと思うんです。安倍総理は北朝鮮の問題を指して、国難だと言われましたけれども、私は、この今の問題は、対馬の島民にとっては、本当に大きな難儀であるし、災難であるというふうに捉えて、ここに島難という言葉、これは私が勝手につくった言葉で出しているんですけど、そのことの認識、市長も多分同じだろうと思うんです。さっきの春田議員の答弁に対してもそういう言葉が出ました。このことを踏まえた上で、それを乗り切るために、どうあるべきかということで、やはり国内観光客を呼び込まないと、この窮状を打破することと、それから長期的に、長い目で見たときに、島の観光がもてきらないということを踏まえて、次の議論をしたいと思います。

この資料は、タブレットにも入れさせていただいておりますけれども、タブレットでも見にくいと思うんです。これはどんな資料かと申しますと、国の補助を受けてやっている平成30年度の、しま旅の送り込んだ実績です。ここに書いてあるのは、それを送り込んだ旅行社名です。これが39社あります。それから、対馬には、そのうち何社、企画をして送り込んだかというんですけど、10社しか対馬には送り込んでありません。これ、数字を間違ったらいけないので、先ほどの数字の取り扱いが難しいところなんですけど、壱岐市は18社が企画を送り込んでいます。それから、五島市には29社が旅行プランを組んで送り出しています。それから、新上五島には16社が送り込んでいます。それをわかりやすくしたのが、この資料です。宿泊人数は私は6月のときに一般質問で出しましたので、もう御存じだと思います。この数字を見て、市長、どういう所感をお持ちか、お聞かせください。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 確かに、この平成30年度の、しま旅の実績を見てみますと、まだまだ

対馬市の努力が、特に国内観光客の誘致については不足しているなということを実感しております。ただ、この前、旅行社の方と一部、話をさせていただいたときに、これまで少なかったということで、ただ、今年度あたりからは、かなり対馬市のほうにも国内観光客がふえつつありますといったような、うれしい情報もいただきましたので、今後、また充実できるような誘致施策を進めていきたいというふうに思います。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） 市長、今年度は、また元気の出る数字が出ていますよということを知りましたので、市民の方、観光の業者方、各関係者の方も少し元気が出るかと思うんです。

しかし、現実問題として、昨年まで、せっかくの国の補助を受けながら、対馬が実績を振るわなかったということを受けると、いかに対馬が魅力あるところであるということを知っていただけていないということも、もう一つの別の視点からの資料で示してみたいと思います。

これは、おととい、インターネットに載った、ある歴史作家の方のコメントが載っていました。ちょっとはしりながらになりますけども、読み上げてみます。名前は島崎晋さんという方です。この方は何度も対馬を訪れたことのある方だということです。この方の書かれた文章の表題は「韓国人観光客激減で窮地の対馬、日本人こそ知るべき魅力」という表題になっています。そして、その中に書いてあるのが、韓国人激減に対して、その穴を日本人観光客が埋めてくれればよいのだが、交通の便の悪さと地元のPR不足もあって、なかなか思うようになっていないというふうなコメントをされております。交通のことは、いろいろアクセスのことを書かれております。それから、いろいろ述べられた後、だが実際に訪れてみれば一目瞭然のように、対馬は対馬にしかない魅力であふれていると。そして、遊びの点でパワースポットやスピリチュアルに関心のある方とか、いろいろ述べてあります。そして、その最後のところに書いてあるのがこういうことです。これだけの魅力に島民、島物産観光協会のホームページも非常に情報量が多いと、お褒めの言葉があります。それでも日本人観光客の呼び込みがうまくいっていないのは、より多くの日本人に、それを見てもらう努力に欠けていただろうというふうに書いてあります。明治以前の歴史をいま一度見つめ直し、じり貧で構わないという思考を捨てる、まずはそこからということで、これは対馬島民のことを触れてあるんですけど、そういうふうな全国を回って歴史に関係した本をたくさん出してある方からコメントがあります。

それから、対馬を知ってもらうためにということで、いろいろ売込みのキャンペーンというか、そういうのも県と一体になってやるということですけど、やはりそのことをこの機会に大々的にやるべきだと思うんです。今、国にも国会議員の方に話を聞いてもらおうと言ってありますし、それから県もきのうも議会で補正予算額を上げているということを新聞報道されていますけれども、それにあわせて、やはり地元の私たち対馬が、市長を先頭に、この際、対馬を知ってもらう



努力をしないといけないと思うんですが、いわゆる旅行商品の売り込み、キャラバンといいますか、そういうことに、その後の企画というか、計画というのがございますか。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） これまで反省すべきところは反省をしなくちゃならないんですけども、ただ、御理解をお願いしたいのが、対馬市の観光協会、そして市の観光商工部の職員も、これまでに国内観光客の周知には一生懸命取り組んできたわけでありましたが、ただ、これまで韓国人観光客が余りにも多く来過ぎて、ホテルがとれなかったとか、そういった理由がかなり私のほうにも届きました。1社、名前を出しますと、フジドリームエア、こういったFDAさんも、この前、見えられて、実はことしの5月にも送り込みたかったんですけども、ホテルがとれませんでした。そして、観光バスのほうがなかなか難しかったというような、そういったことも申されておりましたので、そこら辺も今後はいろいろと改善をしながら、そして新たに反省すべきところは反省しながら、今後、観光客の誘致に向けたキャラバン等を組んでいきたいというふうに考えております。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） いかに対馬が知られていないかということ、今、歴史作家の方の例を挙げました。今度は、一個人の方、関東にお住まいの方の所感を読ませてもらいます。これは長崎県の高校を卒業して関東の大学に進学されて、関東で、今、生活されている3名の方、私、3年前に案内したんです。そのときに、お礼の手紙をもらったときに、こう書いてあります。長崎を故郷とする者ですが、近くて遠い対馬への旅は少しばかり壁がありますねと。私たち3人は東京と千葉に生活の場を偶然にも築くことになりましたが、関東の人には、対馬のことは全くといっていいほど知られていません。これが一般の関東に住んでいる長崎県出身の方が見た声です。

だから、先ほどの旅行者の数も申し上げたのは、やはり旅行者に対してでも、39社のうちの10社しか旅行商品を出してもらえなかったということ、やはり対馬を知ってもらうための方策を今までしてこなかったとは言いませんけど、甘かったんじゃないかというのを、大いにみんなが踏まえた上で、今回、ぜひ、市長、多忙というのはわかっていますが、やはり市長が先頭に立って、あるいは福岡事務所や、あるいはいろんな観光物産協会や関係協会の力もかりて、対馬を知ってもらう、対馬に送り込んでもらうということ、県だけじゃなくて、対馬独自の動きをしていただきたいということ、もう一度、市長にお尋ねしたいと思います。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） このたび、先ほど議員さんのほうもおっしゃられましたけども、県の追加補正予算、そして市のほうも追加補正予算をお願いしたいということで、今、準備をしている

ところでございます。そういう中で、対馬の観光キャラバンといったことで、首都圏、そして関西、福岡地区に対馬のキャラバン隊を出したいという思いでございますし、メディア関係につきましても、首都圏や関西圏でテレビのCMやら新聞広告等売っていきたいということで、今、計画を練っているところでございます。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） ありがとうございます。やはりそういう決意を聞かせていただいたのですから、具体的に実行ができることを期待をしておきたいと思っております。

市長、私、市長の立場とか行政の立場を非難するためだけに言っているわけじゃないんですけど、元気が出るような話も紹介したいと思います。おととい、NHKの総合テレビが9時から「最強の城」という特集番組を組みました。その中で、一番行ってみたい城はどこかといったら、タレントの高橋英樹さん3名の方が選んだのが金田城でした。これ、大変勇気づけられる資料です。だから、物事を知ってもらおう努力をすれば、対馬は人が来てもらえる、そういう素地があると思うんです。

それで同じようなことで、こういう資料もあります。これ、ある新聞社がやった、行きたい日本遺産というところのアンケートをとりました。そうしたら、1番はこれです。国境の島、壱岐・対馬・五島です。その壱岐・対馬・五島の中でも、今まで壱岐と五島にお客さんをとられていたんですけど、やはりそこを対馬独自でもっとPRする。そういう施策もお願いをしたいなというふうに思います。

それで、市長がおっしゃったけど、対馬会とか高校の同窓会とか、いろんなことで対馬のゆかりのある人の力をかりるのも、この際、ぜひ必要だと思うんです。それで、県の会議も誘致されるということでしたけども、対馬会や福岡会や長崎会も、この際ですから対馬でやってもらうぐらいの協力をお願いの仕方もあったりするんじゃないかと思うんです。

それから、国・県のお金に頼ってばかりでは、やはりいけない。対馬にお客さんが来てもらうためには、対馬独自で何らかの予算措置もしたらいいんじゃないか。例えば、対馬に来られた方々に旅費の補助、これは県・国のやつで打てるということですから、3,000円のクーポン券が出るということです。対馬に来られたお客さんに対馬市がお土産券を幾らかでも渡すとか、そういうような施策というか、そういうことをすれば、やはり対馬は一生懸命なんだなということをお客さんにもわかってもらえると思うんですが、いかがですか。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） 今現在、対馬に来てくださるお客様に対して、記念品等を配るところまでは、また検討はしておりませんが、ただ、団体客でお見えになる観光コンベンション関係、そういったところの周知を、もう少しきちっとしていかないと、向こうからいらっしゃる方

が、本当にそれが知られていないというようなことでございますので、まずそういったところから、この対馬をPRするところに、もうちょっと努力をしていきたいというふうに思っております。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） 一応、私に日本からのお客さんへのPR、呼び込みだけに絞って話をしますと言いましたが、もう一つ、最後に春田議員もおっしゃったんですけど、旅費関係のことがあります。それで、国境離島新法では、今、観光客は対象外ですということですが、ぜひ、島難という非常事態のときですから、ぜひ、この期間だけでも観光客にも、いわゆる対馬島民並みの運賃が適用できないか、このことについてもぜひ県とか国への要望とかで検討していただきたいなというふうに思います。一応、この1番目の項目を終わりたいと思います。

2番目の少子化のことについては、いろいろな項目、答弁いただきました。その中でも、副食費の無料化ということ福祉部のほうで検討して、市長もそういうふうに進められるということを知りましたので、大変このことはありがたいことだと思います。それで、やはり何か少子化対策についても、これは出生数の数は合計特殊出生率のことだけ取り上げてはいけないんですけど、目玉になるというか、やはり市民、いわゆる若い層のお父さん、お母さん方を引きつけるような何かないと、なかなか子供さんの数を多く生みたいとか、あるいは育てることに生きがいを感じられるような、そういうことを感じさせるような施策を打ち出してもらうと、また対馬市、元気が出るんじゃないかなと思うんです。

それで、出生者数、さっき冒頭で述べたんですけど、これを見ていただくとわかりますけど、激減です。そして、去年は171名です。これは午前中に伊原議員さんが学校の存続云々も言われましたけど、ここから始まってきて、これが全島の学校に5年後には上がるわけです。そうしたら、全島で170名の子供しかいない。そうしたら学校存続という面も大変。今、教育委員会が掲げておるような数も維持できるかどうかわからない状況です。そういうためには、やはり2子あるいは3子以上の子供を持っている家庭への支援というのは、ぜひもっと強力に進めていただきたい。

きょうは、観光客の激減のことで、私、時間をとられましたので、また、もう少し細かいことの議論は次の機会にしたいと思います。ただ、きょうは副食費の無料化ということを出していただいたことにお礼を申し上げて、一応、この件は終わりたいと思います。

それから、草食性魚類、このことについては、市長答弁いただいたんですけど、認識をする上で、少し細かい検討が必要じゃないかなと思いますけど、確かに、数は、この3年間では何百匹から3,000匹、5,000匹になったということなんですけど、これで実績が上がったでは、磯焼けのことは解消しないんです。これ、市長は十分わかると思います。

漁師の方が捕獲するのに、補助はもうこれ以上出せない、交付金でやっているんだ、多面的な事業でやっている、再生のお金で事業をやっているんだということですけど、去年12月9日のときに、市が委託されているMITさんが報告をされました。そのときに市長、発表があったのを覚えておりますか。いわゆる補助金事業でやっている捕獲だけでは、これ以上、とる人はいませんよというようなレポートがあったんです。それはもう去年の記録を見てもらったらわかります。だから、いわゆる交付金事業でやるのももちろんですけど、やはり日々の漁師さんの定置網なり、あるいは刺網なりでとれたものが、やはり加工業者のところに持っていくまでに、今、キロ100円で引き取ってあるんですけど、キロ100円だったら、よほどまとまって、捕獲した何十キロ単位じゃないと持ち込まないんです。全部廃棄になってしまいます。キロ100円では、誰も漁師の方は魚を捕まえようとしませんし、そこのところは、ぜひ考え方を少し改めていただきたいなど。

ただ、加工の部分については、補助の出し方がありますよというような市長の答弁ですから、ぜひ御検討いただきたいと思うんです。加工して商品化してある業者の方に聞きました。今はもう需要はあるんだと。県の食堂を初め、学校給食にも使える、福祉施設にも使える。ただ、供給が間に合いませんと。いわゆる魚そのものが、イスズミが足りないんですよということなんです。そのあたりは、市長、どんなふう認識してありますか。

○副議長（上野洋次郎君） 市長、比田勝尚喜君。

○市長（比田勝尚喜君） この草食性食害魚の駆除につきましては、私も実は漁協の組合長会のほうに直接出向きまして、まず漁民の方たちが積極的になっていただけないと、市や県が幾らわあわあ言ったって、これは解決しませんということで、こういった各地域の取り組み体制づくりがありますので、こういったところを活用して、全組織が一斉に取り組むような活動をお願いしたいということで、私も直接、お願いに行っていました。そういう中で、今、議員さんのほうから話がありましたように、需要はあっても、供給体制が成り立っていないということでございますので、そこら辺は先ほども申しましたように、今後、積極的に取り組む団体等につきましては、またいろんな施策等を組みながらやっていきたいということで考えておりますので、もう少し、ここについては研究をさせていただければなというふうに思います。

○副議長（上野洋次郎君） 5番、小島徳重君。

○議員（5番 小島 徳重君） 今、一斉駆除の話が出ました。28年、29年の議会でも、市長はそういう答弁をされましたけど、私の知る限りでは、一斉駆除というのがどの範囲を指すかわかりませんが、市が全部そろえたとか、一つの漁協でもそろえてきたことは、ほとんど聞いたことがありません。例えば、私、前の週に、その作業に行ったんですけど、ある一つの集落がやったら、隣の集落は網が足りないからできないんです。そのあたりで、現実を水産課の職員なり、

もっと把握してもらって、ただ組合長会で、その場で指導をするだけではなくて、実態を踏まえた指導をしていただきたいと思います。

以上で終わります。

○副議長（上野洋次郎君） これで小島徳重君の質問は終わりました。

---

○副議長（上野洋次郎君） 以上で本日予定しておりました市政一般質問は終わりました。

明日も引き続き、定刻から市政一般質問を行います。

本日はこれで散会とします。お疲れさまでした。

午後2時53分散会

---